

2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月3日

上場会社名 株式会社ヤマダホールディングス
 コード番号 9831 URL <https://www.yamada-holdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 山田 昇
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 清村 浩一
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 0570-078-181

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,192,797	7.0	58,000	22.0	64,409	18.6	47,493	11.2
2021年3月期第3四半期	1,283,093	5.3	74,406	105.0	79,129	90.1	42,723	72.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 46,457百万円 (12.8%) 2021年3月期第3四半期 41,180百万円 (64.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	57.43	57.16
2021年3月期第3四半期	51.70	51.46

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。この結果、売上高については、従来同様の基準と比較した場合より、76,358百万円の減収要因となり、当該影響を除いた対前年同四半期増減率は実質 1.1%となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,332,263	672,183	49.0
2021年3月期	1,252,599	672,545	51.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 653,397百万円 2021年3月期 649,414百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。この結果、純資産については、31,955百万円減少しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		18.00	18.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の年間配当金につきましては、連結配当性向30%以上を目標とし、決定してまいります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,686,000	3.8	90,000	2.3	97,000	1.9	59,000	13.9	71.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用することにより、売上高の予想が前年同期比で減少しておりますが、この影響額は約 1,000億円であり、従来同様の基準と比較した場合は増収計画となっております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	966,647,930 株	2021年3月期	966,560,272 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	130,616,640 株	2021年3月期	146,871,443 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	826,954,735 株	2021年3月期3Q	826,253,246 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する記述は、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[国内外経済等の背景について]

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「本感染症」）に対するワクチン接種が進み、行動制限が緩和されるなか経済活動に回復の動きがみられますが、新たな変異株の発生など感染再拡大のリスクは解消されず、国内外の動向に留意が必要な状況となっております。

小売業界におきましては、上半期における本感染症による緊急事態宣言等による外出自粛要請、東京五輪・パラリンピック無観客開催に伴う自宅応援要請や都市部を中心とした商業施設の一部休業、営業時間短縮、イベント自粛等の影響により厳しい状況でしたが、第3四半期連結会計期間はワクチン接種の促進、日本政府による政策の効果等もあり持ち直しの動きが見られた一方、資源価格の高騰や円安等の影響が物価の上昇を招き消費者マインドを押し下げ、先行き不透明な状況が続いております。

[家電流通業界について]

当社グループが属する家電流通業界は、都市部の人流は回復傾向にあるものの、前期における特別定額給付金支給や「新生活様式」に対応したテレワーク、巣ごもり商品等による一過性の需要に対する反動減がありました。

[当社の取り組みについて]

このような市況を背景に、当社は、生活必需商品の安定供給による社会的なインフラを担う役割と責任を果たすため、お客様及び従業員の安全と安心、健康面の配慮を第一優先に考え、店舗や事務所における本感染症防止対策を行っております。また、お客様がご自宅からでもご注文頂けるインターネット通販や、テレビショッピング販売を大幅に拡大しました。さらに、ライフスタイルの変化や消費者の嗜好の変化に合わせ、当社の持つ多様な店舗業態において最適な品揃えとサービスへの見直しや売場面積の拡充を図り、新たな店舗ネットワークの構築を行っております。

その一環として、当社グループの成長戦略の一つである新規出店及び店舗増築や業態変更、改装による総売場面積の拡大等、積極的な店舗開発を進める中、「暮らしまるごと」戦略の強化として、「たのしい。くらしをシアワセにする、ぜんぶ。」をストアコンセプトにした新業態店舗「L I F E S E L E C T（家電、家具・インテリア、生活雑貨、リフォーム、おもちゃ等、くらしのあらゆるモノがそろう、地域最大級品揃えのお店）」を2021年6月18日の熊本春日店増築・増床リニューアルを皮切りに合計13店舗オープンしております（2022年1月31日現在、熊本春日店・姫路店・札幌本店・神戸本店・木更津請西本店・長野SBC通り店・加古川本店・徳島本店・春日部本店：既存店舗の増築転換、L A B I 1 高崎・L A B I 1 池袋：全面改装、ムサシ久喜菖蒲店・L A B I 茅ヶ崎店：新規出店）。また、目的別来店性を向上させるため、インターネットと店舗が融合したYAMADA Web. com店やアウトレット・リユース商品を豊富に揃えたアウトレット店舗等、本業の家電販売拡大とシェア向上を目的としたさまざまな業態店舗の開発を進め、売場面積の拡充は順調に推移しています。

当第3四半期累計期間の売上高につきましては、①当期より適用しております「収益認識に関する会計基準」等の影響 ②上半期における東京五輪・パラリンピック無観客開催及び本感染症第5波による営業時短と販促自粛による来店客減少、大雨等の自然災害の影響 ③緊急事態宣言解除に伴う観光や趣味・嗜好品等へのリベンジ消費並びに前年の特別定額給付金や郊外型店舗を中心とした巣ごもり需要等、一過性の需要増加に伴う反動減によって対前年同期比7.0%減の1兆1,927億97百万円となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」の適用前比較での売上高は、さまざまな減収要因がある中で実質対前年同期比1.1%減に留まりました。これはかねてより進めている「暮らしまるごと」コンセプトのもと「生活基盤産業としての新しい業態」への取り組みによるものです。

利益につきましては、従来から進めている「企業体質強化経営改革」による売上総利益（率）向上・販売管理費削減の効果により改善が続いておりますが、売上高の減少によって営業利益は対前年同期比22.0%減の580億円、経常利益は対前年同期比18.6%減の644億9百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、各事業セグメントの改革成果とデンキセグメントにおける組織再編の効果等によって、11.2%増益の474億93百万円となりました。なお、全事業セグメントにおいて、黒字化を達成しております。詳細につきましては、次頁の[セグメント別の業績状況]をご確認ください。

当社グループはこれまでの様々な改革の成果により事業基盤が整った中、現在の利益重視経営の目線は変えない中での事業成長将来ビジョン「YAMADA HD 2025 中期経営計画」（2021年11月4日公表）を作成し、2025年3月期売上高2兆円を目指してまいります。

〔セグメント別の業績状況〕

1) デンキ事業

デンキ事業における売上高は9,812億10百万円（前年同期比15.4%減）、営業利益は545億42百万円（前年同期比28.6%減）となりました。

デンキ事業の売上高は、前述の一過性の要因及び新宿東口店や秋葉原店、新橋店等の閉鎖による影響がありました。なお、「収益認識に関する会計基準」の適用前比較での売上高は、実質対前年同期比8.9%減となります。営業利益につきましては、デンキ事業再編に伴う決算月統一の一過性の減益影響を除くと実質対前年同期比は23.9%減となります。

今後、デンキ事業につきましては、主に新規出店及び店舗増築による総売場面積年5%以上増床の積極的な店舗展開と店舗業態及び商品構成の見直しによる新たな店舗ネットワークの構築、経営資源及びグループインフラを最大限に活用したリアル&Eコマース事業の拡大、SPA商品の拡充、リフォーム事業におけるオリジナル製品開発及び訪問見積りを不要とするIT技術を活用した営業スタイルの取り組み拡大、デジタルマーケティングの積極的な推進及びDX戦略による業務の効率化等を図り、増収・増益を目指してまいります。

2) 住建事業

住建事業における売上高は1,816億57百万円（前年同期比90.7%増）、営業利益17億58百万円（前年同期営業利益△2億16百万円）と前年から+19億74百万円、黒字転換及び改善となりました。

住建事業は、2021年2月1日に株式会社ヤマダホームズ（以下「ヤマダホームズ」）が吸収合併した株式会社レオハウス（以下「レオハウス」）と株式会社ヒノキヤグループ（以下「ヒノキヤグループ」）の連結子会社化に伴い、受注棟数及び受注金額は前年のおおむね3倍に大きく成長しました。なお、ヒノキヤグループは、当第3四半期連結累計期間として受注棟数及び受注金額は過去最高を更新しています。売上高は、ヤマダホームズの2020年下期の受注増加に伴う完成引き渡しの増加やレオハウス及びヒノキヤグループの連結子会社化によって大幅に増加いたしました。営業利益につきましてもヒノキヤグループの連結子会社化により黒字転換及び改善となりました。

住建事業の会社別実績は、①ヤマダホームズ（レオハウス含む）は売上高625億4百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益△5億10百万円（前年同期の営業利益△7億38百万円）の増収・利益改善 ②ヒノキヤグループは売上高782億18百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益22億56百万円（前年同期比15.5%減）の増収・減益となりました ③バスやキッチン等の開発、製造を担う株式会社ハウステックは、本感染症の影響はあるものの、お取引先様とのオンライン商談、当社グループのシナジー効果、リフォーム案件の増加等により、売上高422億42百万円（前年同期比5.6%増）及び営業利益12億51百万円（前年同期比61.7%増）の増収・増益となりました。

なお、下期につきましては、昨今のウッドショックに伴う原価高騰により、利益への影響が懸念されますが、付加価値提案による販売単価向上及びコスト削減等を行い、影響を最小限に留めてまいります。また、ナイス株式会社（2021年7月16日 資本業務提携）との住生活に係る分野での包括的に相互の強みを活かしたシナジー効果を発揮し、さらなる事業規模拡大を図ってまいります。

3) 金融事業

金融事業における売上高は18億7百万円（前年同期比39.4%増）、営業利益は2億80百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

住建事業と関連の深い住宅ローンが好調に推移したことにより増収・増益となりました。

今期より「ヤマダNEOBANK」サービスやリフォーム業界初の独自金融サービスを開始しており、新たな金融サービスを提供することによる「暮らしまるごと」戦略の深化を図ってまいります。

4) 環境事業

環境事業における売上高は202億9百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は8億51百万円（前年同期比41.1%増）となりました。

当社グループ完結型で進める「環境資源開発」への取り組みの成果により増収・増益となりました。

5) その他事業

その他事業における売上高は488億50百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は2百万円（前年同期営業利益△25億79百万円）と、前年から+25億82百万円、黒字転換及び改善となりました。

主な理由は株式会社大塚家具の収益改善で、ヤマダデンキ L I F E S E L E C T店での販売強化、来店客数の回復や家電販売による家具と家電のシナジー効果、継続して取り組んでいる事業構造改革の成果によるものです。

〔ESG・サステナビリティについて〕

当社グループは、企業市民としての社会的責任を果たし、継続的に企業価値を高めるために、グループ全体でのESG推進体制を再構築（CSR委員会からヤマダホールディングス代表取締役を委員長とするESG・サステナビリティ推進委員会へ改編）し、各事業セグメントの成長による「継続的な企業価値向上」と社会課題の解決へ寄与することでの「持続可能な社会の実現」を両立するESG経営を実践してまいります。また、サステナビリティ（持続可能性）の推進につきましては、2019年12月16日に公表した「SDGs達成に向けた重要課題」に設定した3つのテーマ“①快適な住空間の提供と社会システムの確立、②社員の成長と労働環境の改善、③循環型社会の構築と地球環境の保全”への取り組みを強化することで、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

◎ESG主な取り組み事項

ESG	主な取り組み事項
ガバナンス	■ESG・サステナビリティ推進委員会（CSR委員会から改編）
	・代表取締役を委員長とし、グループ全体でのESG推進体制の再構築
	・気候変動に関するグループ全体の取り組みを促進
気候変動・環境	■気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に賛同
	・気候変動リスク、機会の整理
	・情報開示の拡充
	■環境資源開発ホールディングスの取り組み
	・グループ内での自己完結型、資源循環体制の拡充
	・廃棄物発電施設の計画推進（2024年稼働予定）
	■「暮らしまるごと」を通じた環境に関する取り組み推進
	・省エネ家電普及促進 ・省エネ住宅（断熱材“アクアフォーム”等）・ZEH住宅販売促進
社員・働き方 （浸透に向けて 分科会推進中）	■人権の尊重
	・ステークホルダーとの対話 ・社内での人権教育
	■人財開発
	・教育研修の充実（Myラーニング、e-JINZAIコンテンツ等、推進中）
	・教育と浸透（リーダー育成、多様な育成支援）
	・ステークホルダーとの連携（キャリア開発支援）
	・人財開発体制（評価制度を通じた人財育成）
	・女性活躍推進（女性人財育成と性別によらない評価、登用機会の醸成）
	■より働きやすい環境づくり
	・ダイバーシティの推進、障がい者への理解と雇用促進
	・多様な働き方を実現する制度（フレックス制度、在宅勤務制度他）
	・「ふるさと人事」制度推進による働き方の多様性の向上…推進中
	・仕事と育児、介護の両立支援
	■従業員の健康
	・健康づくり推進体制の組織化 ・メンタルヘルスケア ・安全安心職場 ・長時間労働者の健康チェック ・健康スタッフの育成

〔気候変動への対応について〕

地球（生態系）や人間・企業活動に重大な影響を及ぼす気候変動は、当社グループにとってリスクであると同時に新たな事業機会をもたらすものと考えています。当社グループが持続可能な成長を目指す上で、「低炭素社会への移行」は、対処・挑戦すべき重要な経営課題の一つです。当社グループは「暮らしまるごと」をコンセプトに生活基盤を支えるという使命を果たしながら、SDGsやパリ協定で示された国際的な目標達成への貢献を目指し、当社グループ各社と連携の上、政府・企業・業界団体等の幅広いステークホルダーとの協働を通じて、これに取り組んでいます。また、当社は、気候関連財務情報の重要性を認識し、TCFDを支持（2021年3月31日賛同表明）するとともに、TCFDに沿った情報開示の拡充に取り組んでまいります。

[店舗数について]

当第3四半期連結会計期間末の店舗数（海外含む）は、44店舗の新規出店、33店舗の退店により、直営店舗数1014店舗（ヤマダデンキ直営996店舗、その他連結子会社18店舗）となり、FC含むグループ店舗数総計は12,554店舗となっております。

[業績のまとめ]

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,192,797百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益58,000百万円（前年同期比22.0%減）、経常利益64,409百万円（前年同期比18.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益47,493百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ79,663百万円増加（前期比6.4%増）して1,332,263百万円となりました。主な要因は、先行した戦略的な仕入を行ったことにより商品及び製品が増加したことによるものであります。

負債は、80,024百万円増加（前期比13.8%増）して660,079百万円となりました。主な要因は収益認識に関する会計基準適用による流動負債のその他の増加及び運転資金の借入によるものであります。

純資産は、収益認識に関する会計基準適用の影響による利益剰余金の減少により、361百万円減少（前期比0.1%減）して672,183百万円となりました。この結果、自己資本比率は49.0%（前期末は51.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年10月29日に発表した数値から変更はございません。

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,438	76,883
受取手形及び売掛金	72,961	88,412
完成工事未収入金	2,049	2,199
営業貸付金	4,254	5,868
商品及び製品	368,838	388,183
販売用不動産	28,584	29,316
未成工事支出金	5,545	11,366
仕掛品	1,253	1,665
原材料及び貯蔵品	4,352	5,692
その他	54,382	70,762
貸倒引当金	△2,026	△1,911
流動資産合計	614,634	678,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	197,027	202,518
土地	199,381	201,592
その他（純額）	32,192	30,055
有形固定資産合計	428,601	434,167
無形固定資産	42,777	41,908
投資その他の資産		
差入保証金	85,752	80,780
退職給付に係る資産	1,839	1,877
その他	81,589	97,660
貸倒引当金	△2,595	△2,570
投資その他の資産合計	166,585	177,748
固定資産合計	637,965	653,824
資産合計	1,252,599	1,332,263

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	106,928	118,759
工事未払金	13,719	12,791
短期借入金	44,199	107,746
1年内返済予定の長期借入金	50,860	48,941
未払法人税等	29,986	4,302
未成工事受入金	17,284	31,973
引当金	24,716	10,303
その他	69,620	127,693
流動負債合計	357,315	462,512
固定負債		
長期借入金	123,430	105,936
引当金	9,198	2,461
退職給付に係る負債	30,606	31,173
資産除去債務	35,487	35,839
その他	24,015	22,155
固定負債合計	222,738	197,567
負債合計	580,054	660,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,077	71,100
資本剰余金	84,235	80,992
利益剰余金	560,958	561,819
自己株式	△68,882	△61,250
株主資本合計	647,388	652,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△269	△421
為替換算調整勘定	609	1,199
退職給付に係る調整累計額	1,685	△41
その他の包括利益累計額合計	2,025	735
新株予約権	1,578	1,693
非支配株主持分	21,551	17,091
純資産合計	672,545	672,183
負債純資産合計	1,252,599	1,332,263

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,283,093	1,192,797
売上原価	890,339	836,890
売上総利益	392,754	355,906
販売費及び一般管理費	318,347	297,906
営業利益	74,406	58,000
営業外収益		
仕入割引	1,888	1,811
その他	7,830	6,993
営業外収益合計	9,719	8,805
営業外費用		
支払利息	990	1,066
売電費用	584	583
その他	3,421	746
営業外費用合計	4,995	2,396
経常利益	79,129	64,409
特別利益		
負ののれん発生益	1,163	—
固定資産売却益	59	—
退職給付制度改定益	—	3,061
その他	575	66
特別利益合計	1,797	3,127
特別損失		
固定資産処分損	633	464
減損損失	12,099	898
新型コロナウイルス感染症による損失	632	178
役員退職慰労金	43	1,010
賃貸借契約解約損	5,490	0
その他	1,350	816
特別損失合計	20,248	3,369
税金等調整前四半期純利益	60,678	64,167
法人税、住民税及び事業税	23,757	15,098
法人税等調整額	△4,248	1,170
法人税等合計	19,509	16,269
四半期純利益	41,168	47,897
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,554	404
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,723	47,493

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	41,168	47,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386	△268
為替換算調整勘定	△28	558
退職給付に係る調整額	△346	△1,727
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△3
その他の包括利益合計	11	△1,440
四半期包括利益	41,180	46,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,734	46,203
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,554	253

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月9日開催の取締役会決議に基づき、2021年9月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社大塚家具を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が3,259百万円、自己株式が7,585百万円減少いたしました。

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。）等を経過的な取扱いに従って第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、「（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社及び一部の子会社は、2021年11月1日に確定給付企業年金制度について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了の会計処理を行っております。

本移行に伴う影響額は、当第3四半期連結累計期間の特別利益として3,061百万円計上しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(1) 代理人取引による収益認識

顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

(2) 顧客に対する販促活動に係る収益認識

カスタマー・ロイヤルティ・プログラムによる物品の販売については、従来は販売時に収益を認識するとともに、顧客に対する販促活動に係る支出に備えるため、将来使用されると見込まれる額を「その他の引当金」として計上し、その他の引当金繰入額を「販売費及び一般管理費」として計上していましたが、顧客に対する販促活動に係る支出を履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

その他、従来、顧客に支払われる対価の一部を販売促進費として販売費及び一般管理費に計上していたものについて、これら顧客に支払われる対価は売上高から控除する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「引当金」の一部は、第1四半期連結会計期間より「その他（契約負債）」に含めて表示することといたしました。

(3) 保証サービスに係る収益認識

当社グループは販売した家電等一部の製品に対して、保証期間内における正常使用の範囲内で発生した故障に係る修理費を当社グループが負担する無償の延長保証サービス、及び別途の契約に基づく有償の長期保証サービスを提供しております。

当該サービスについては、販売時に一時の収益として認識していましたが、当該サービスの履行義務を識別し、メーカー保証のある期間は据え置き、延長保証の期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。

(4) 一定期間にわたり充足される履行義務

従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、少額かつごく短期的な工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従って全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は76,358百万円、売上総利益は11,501百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益へ与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は31,955百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報）

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	デンキ セグメント	住建 セグメント	金融 セグメント	環境 セグメント	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,137,318	93,239	1,045	10,050	1,241,654	41,438	1,283,093	—	1,283,093
セグメント間の 内部売上高	23,185	2,040	251	9,634	35,111	3,490	38,601	△38,601	—
計	1,160,504	95,279	1,296	19,685	1,276,765	44,929	1,321,695	△38,601	1,283,093
セグメント利益 又は損失（△）	76,368	△216	220	603	76,976	△2,579	74,396	9	74,406

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントを含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	デンキ セグメント	住建 セグメント	金融 セグメント	環境 セグメント	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	961,800	177,798	1,586	10,118	1,151,304	41,492	1,192,797	—	1,192,797
セグメント間の 内部売上高	19,410	3,858	220	10,090	33,579	7,357	40,937	△40,937	—
計	981,210	181,657	1,807	20,209	1,184,884	48,850	1,233,734	△40,937	1,192,797
セグメント利益	54,542	1,758	280	851	57,432	2	57,435	564	58,000

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントを含んでおります。
2. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社グループは、従来、「デンキ」及び「住建」を報告セグメントとしておりましたが、セグメント毎の開示の充実を図るため、「その他」に含めていた、「暮らしまるごと」をコーディネートするサービスの一環として、新築、リフォーム、資金決済、保険商品、ライフプラン提案の5分野において各種金融商品を展開する「金融」事業、家電やパソコンを中心とした製品のリユース・リサイクル・再資源化事業を展開する「環境」事業を、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。この結果、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「デンキ」、「住建」、「金融」及び「環境」の区分で開示しております。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「デンキ」の売上高は75,881百万円減少し、「住建」、「金融」、「環境」及び「その他」の売上高に与える影響は軽微であります。なお、各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

（参考資料）

報告セグメントごとの前年同期比較情報

	単位	報告セグメント					計	その他
		デンキ セグメント (注)	住建 セグメント	金融 セグメント	環境 セグメント	計		
売上高 計（前年同期増減率）	%	△15.4%	90.7%	39.4%	2.7%	△7.2%	8.7%	
売上高 計（前年同期差額）	百万円	△179,293	86,377	510	523	△91,880	3,920	
セグメント利益又は損失（△）（前年同期増減率）	%	△28.6%	—	27.0%	41.1%	△25.4%	—	
セグメント利益又は損失（△）（前年同期差額）	百万円	△21,826	1,974	59	248	△19,543	2,582	

(注) デンキセグメントにおける「収益認識に関する会計基準」の適用前比較での売上高は、実質対前年同期比8.9%減となります。

デンキセグメントにおける、セグメント利益につきましては、デンキ事業再編に伴う決算月統一の一過性の減益影響を除くと実質対前年同期比は23.9%減となります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。